

全コ協

独自収益事業創設を検討へ

「空き家対策士(仮称)」が浮上



総会の冒頭であいさつする林直清会長(中央)



清瀬不動産業課長



浅野間副理事長

全国不動産コンサルティング協会(林直清会長)は8月27日、東京・杉並の大幸ホールで第4回定時社員総会を開

いた。青森県から沖縄県までの会員50人以上が参加した。

このほか、清瀬和彦国土交通省不動産業課長、浅野間一夫不動産流通近代化センター副理事長、堀米稔不動産流通近代化センター教育事業部長の3氏が来賓として出席した。

林会長は冒頭のあいさつで

「アベノミクス効果が出てい

るようだが中小不動産業界の景気は厳しい」との認識を示し、大手中心の市場となつて

いることに警戒感を示した。一方、コンサルティング分野については、「中古住宅流通市場の活性化はもちろん、増大する空き家問題の解消に向けても、我々不動産コンサ

ルティングマスターがお手伝いできるのではないか」と語り、会員の更なる研鑽、英知結果に期待を表明した。

来賓の清瀬不動産業課長は、「平成3〜4年にかけて不動産業課の係長をしていたときに、不動産コンサルティング技能を高める必要がある」という議論をして、その翌年から不動産コンサルティング技能試験がスタートした。「20年を経た今、こうして皆さんの前であいさつをさせていた

だ。これは大変感慨深く、またうれしく思います」と語った。

更に、林会長の話を引き取るかたちで、「中古住宅流通活性化のためには、関係する専門家同士の連携が重要になってきている。空き家問題は特に人口減少が激しい地方都市で深刻化している。いずれの問題も、コンサルティングが重要な役割を果たすようになってきているし、コンサルティングの仕事が街づくりなどの分野にも広がりは始めている」との認識を示した。

浅野間副理事長は、「今年も国が中古住宅流通活性化に力を入れてくれているし、再来年1月からは相続税が強化されるため、土地所有者が土地活用などを勉強していく中、不動産コンサルティングに対する関心を高めている」として、不動産コンサルティングにフォーローの風が吹いている点を強調した。

また、近代化センターが認定する相続対策専門士制度についても次のように言及した。

「資格取得には公認不動産コンサルタントが

相続対策に関する専門講座を3日間受講し、修了試験にも合格しなければならぬが、大変な人気になっている」として、現在第2回実施に向けて準備中であることを明らかにした。第1回終了試験では88人が合格し、同センターのホームページで閲覧できる。

総会では、この相続対策専門士制度の全国的普及に向け、各地区協会が協力していくことや、協会独自の収益事業として「空き家対策士」(仮称)認定制度について検討することなどを決めた。

役員改選では林直清会長の再任、岡本秀巳氏(京都)と手塚克巳長野会長の新副会長就任、名和泰典岐阜会長と河端信雄新潟会長の専務理事就任などを決めた。

なお、同協会会員は現在561人だが、当面700人を目標に、引き続き会員増強を図っていく方針だ。